

## 議案第 1 号

### 令和 2 年（第 20 期） 活動報告並びに決算報告・監査報告

#### 1. 総括的な報告

コンサルティングエンジニア連盟（以下、CE 連盟）は、平成 13 年の設立以来、「国の持続的発展にとって社会資本整備は不可欠である」との認識のもと、社会資本の整備推進と改善、これを担当するコンサルティングエンジニア（以下、CE）の社会的・経済的地位の向上を目指し、令和 2 年は次の方針を掲げて活動を行った。

- (1) 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進
- (2) 当初予算の確保と円滑な執行、様々な面でのコンサルティングエンジニアの活用
- (3) 「公共事業調達法（仮称）」制定の推進
- (4) 地域に密着したコンサルティングエンジニアの育成
- (5) コンサルティングエンジニアの著作権の保護
- (6) 適正な利益水準の確保と次世代の担い手育成のための環境整備
- (7) コンサルティングエンジニアの法的根拠の確立

我が国の公共事業は平成 9 年頃をピークに減少を続け、特に、平成 21 年に発足した民主党政権は「コンクリートから人へ」のスローガンを掲げ、公共事業費縮減傾向に更に拍車をかけた。平成 24 年末の衆議院選挙の結果、自民党・公明党連合が政権を奪回、民主党政権の方針は大きく修正され、デフレと円高からの脱却による経済の再生、東日本大震災の復興、来るべき南海トラフの巨大地震や首都圏直下の地震に対する安全・安心社会を作り上げるための国土強靱化対策等の強力な推進を掲げ、実行に移されてきた。

他方、新しい建設生産システムの構築、公共調達の変化、建設関連事業の進め方の変化、建設コンサルタントの役割と活動領域の拡大など、我々を取り巻く環境は急速に変化してきている。この中で、建設コンサルタント業界は、長年の建設市場の縮小により、競争激化に伴う低価格入札に起因する経営の弱体化、労働環境の悪化による人材の流失と技術力の低下、将来性への不安からの担い手不足など、様々な課題を突き付けられた。

このような課題を根本的に解決するためには、連盟の活動方針にある「公共事業調達法（仮称）」の制定や、資格法や職業法など CE の法制化を推進し、我々の経営を左右する公共調達の仕組みを改革し、CE の地位向上、品質確保に努めていく必要がある。これらについては、連盟が支援してきた脇雅史元参議院議員、佐藤信秋参議院議員が中心になって取り組み、平成 26 年 6 月に公布の改正品確法では、公共工事の品質確保のための担い手の中長期的な確保を基本理念として掲げられ、関係企業の適正利潤の確保が発注者の責務として明記された。また、「調査、設計業務における技術的能力の審査など」（第 22 条）の条項が追加され、我々が求めてきた調査・設計を含む公共調達法の性質を色濃くしたものとなっている。同年 12 月、国土交通省は「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者登録規程」を施行し、点検、診断、設計等の業務内容に応じた必要な知識・技術を明確化し、これを満たす民間技術者資格の登録を開始した。

また、改正品確法では、調達における技術力による選定の拡大、多様な入札契約制度の導入・活用などが謳われ、公共事業調達を適正化していく方向性が示されている。

更に令和元年には佐藤信秋、足立敏之両参議院議員が中心となって品確法の 2 回目の改正が行われ 6 月 14 日には公布、施行されている。この改正においては、「緊急対応強化の充実強化」、「働き方改革への対応」、「生産性向上への取組」に加えて、建設コンサルタント業務の主体である我々の設計業務を測量、地質調査、その他の調査（点検及び診断を含む）と併せ、「公共工事に関する調査等」として法律第 2 条に初めて追加定義されている。これにより我々の職域が今までの「工事」の付随的取り扱いから「調査等」と初めて法律の対象として明記された。

国の公共事業関係の予算は、平成 9 年をピークに減少を続けてきたが、平成 25 年度を底に、以後は回復傾向にある。これに伴って、長年減少し続けてきた設計業務委託等技術者単価もわずかではあるが増加に転じ、令和 2 年には 8 年連続単価がアップした。令和 2 年 2 月には設計業務において平均 3.1%の単価アップが図られた。これも連盟の支援する佐藤議員、足立議員のご努力があって実現したものである。

こうした背景の下、令和 2 年の連盟の会員数は大幅に増え、我々連盟の存在意義の認識が高まり、その結果我々の要望が実を結び始めていることを実感した次第である。

ここに至ったのは、会員各位のご理解ご支援のお蔭であり、様々な場面で精力的にご支援いただいた皆様方に対し、心より御礼申し上げたい。

令和 2 年も各地において豪雨に伴う災害や地震が発生したが、特に、7 月に西日本を中心に梅雨前線の発達に伴って発生した豪雨災害は、熊本県南部、とりわけ球磨川沿いに甚大な被害を生じた。死者 84 人のうち熊本県に 65 人と集中した。改めて我が国の国土の脆弱性を認識するとともに、国土強靱化の推進の必要性を痛感させられた。

このような状況下において、佐藤参議院議員が所属する令和 2 年豪雨災害対策本部が、7 月 22 日にリスクマネジメントの徹底等を当時の安倍総理大臣に提言し、11 月 11 日には強靱化推進本部が 3 か年の緊急対策の延長を菅総理大臣へ要請した（次頁の写真）。

足立参議院議員は、4 月 1 日の参議院決算委員会において、今年の新型コロナウイルスによる建設分野への影響の観点から、インフラ整備への思い切った大型の補正予算の実現を安倍総理大臣に訴え、公共投資の早期執行の回答を得た（次頁の写真）。更に、コロナ禍にあって、海外においてダメージを受けている建設コンサルタントへの国の対応を問い質し、岡西国際統括官から関係府省機関と支援していくとの回答を引き出している

（次頁の写真）。7 月 28 日の委員会では、令和元年の台風 19 号による出水時に効果を発揮した試験湛水中の八ツ場ダムを引き合いに出し、球磨川に平成 21 年の政権交代で建設中止となった川辺川ダムがあれば被害を軽減できたのではないかと五道水管理・国土保全局長に見解を質し、「水害を検証し、地域の意見を聴いて見直したい」との回答を得た（次頁の写真）。その後、熊本県は川辺川ダムの建設を容認する方向へ舵を切った。

我々の要請が両議員を通じて着実に実現しつつあることが理解できる。



令和2年7月22日（水）自由民主党令和2年豪雨災害対策本部による安倍総理への提言申入（右から二人目が佐藤議員）



11月11日（水）3か年緊急対策の5か年延長を自民党強靱化推進本部が菅総理へ要請（右端が佐藤議員）



令和2年4月1日（水）参議院決算委員会  
安倍総理に大型補正予算の実現を訴える足立議員



コロナ禍で苦境の海外進出の建設コンサルタントへの支援について答える  
岡西康博国際統括官



7月28日（火）参議院災害対策特別委員会

※足立議員は、令和2年11月26日（木）の国土交通委員会及び翌日の災害対策特別委員会でも質問に立ち赤羽国土交通大臣、小此木防災担当大臣に、防災・減災、国土強靱化予算の5か年延伸や川辺川ダムの早期建設を要請し、前向きな回答を得ている。

## 2. 個別の活動実績

令和2年の具体的な活動は次のとおりである。

### 令和2年（第19回）CE連盟通常総会

日時：令和2年2月18日（火）10：30～11：00

場所：グランドオーク半蔵門 華の間

主な議題：

決議事項 議案第1号 令和元年活動報告並びに決算報告・監査報告

議案第2号 令和2年活動方針・予算

議案第3号 役員（中部支部長）選任

報告事項 議案第4号 連盟規約改訂 議案第5号 本部顧問委嘱

要旨：

決議事項の議案第1号～第3号が承認され、第4号・第5号が報告された。

令和元年の会員1,847名、口数2,702口、会社224社はいずれも過去最高となった。

中部支部長に渡邊勝弘氏（大日コンサルタント(株)常務取締役）が選出された。

連盟規約改訂 主な規約改訂のポイントは次の2項目である。

1. 本部幹事の分掌、選任を明確にし、役員会の構成メンバーに加える。
2. 顧問を置くことができることとする。

本部顧問に長谷川伸一氏（パシフィックコンサルタンツ(株)会長）が委嘱された。



通常総会で挨拶する大島連盟会長



通常総会全景



総会にて佐藤、足立議員と握手

左から大島一哉連盟会長、足立敏之議員、  
佐藤信秋議員、高野登建コン協会会長

## 役員会

### 役員会（常任理事会）及び講演会

第1回役員会（総会後に開催）

日時：令和2年2月18日（火）13:00～15:00

場所：グランドアーク半蔵門 5F シンフォニー

主な議題：会員状況、令和2年活動方針・活動予定、令和元年支部活動報告・活動方針、支部総会での連盟アピール、議員連盟総会報告

要旨：

令和2年の会員目標2200名、3300口を確認(関東支部を会員増強重点支部に設定)。会員増加には、建コン協支部との連携、支部幹部によるこまめな対応等が必要である。第2回意見交換会（9月29日（木））は関東支部と共催により行う。大島会長が議員連盟総会（R1.8.28第9回品確法改正・基本方針、R2.1.20第10回運用方針）について出席報告

### 第2回役員会

日時：令和2年9月17日（木）15:00～17:10

場所：コロナ禍のためテレビ会議によって開催(建コン協会議室及び全国からリモート出席)

主な議題：会員状況、本部及び支部活動、第2回意見交換会、議員への要望、年末の支部における連盟アピール、第20回(令和3年)総会

要旨：

昨年会員の個別・窓口へ継続入会依頼、連盟希望会員数・口数の入会依頼の実施  
支部総会への佐藤、足立参議院議員の出席依頼を予定（今後日程を確認）  
第2回意見交換会は両議員にビデオメッセージの作成を依頼する方向で検討  
第20回総会の開催方法は11月の幹部会にて最終決定



テレビ会議風景（建コン協7階）

左奥から松村幹事長、大島会長、長谷川本部顧問  
右奥に酒井建コン協副会長



テレビ会議の

モニター画面に9支部長、2監査役

## 幹部会

第1回幹部会 日時：令和2年7月6日（月）15：00～17：30

議題：令和2年の活動方針・活動予定、会員口数の増強方策、建コン協本部支部総会時の連盟アピール、足立議員の参議院選応援の活動予定

議事要旨：

会員数口数増の勧誘は、建コン協幹部、入会会員の少ない大手の順に行う。  
建コン協本部・支部総会における連盟アピールは、コロナ禍により中止となった。  
2年後の足立議員の参議院選応援は、前回の佐藤議員の活動に沿って進める。

第2回幹部会 日時：令和2年8月24日（月）15：00～17：00

議題：会員増強方策、第2回時局講演会・意見交換会・役員会及び第20回（令和3年）総会の開催

議事要旨：

連盟希望の会員数・口数を設定し入会を依頼  
会員増強重点支部（関東）の活動状況報告（建コン協関東支部長からの入会依頼、関連協会への連盟アピール）  
ホームページの閲覧状況報告  
コロナ禍のため時局講演会、意見交換会の開催方法、両議員の講演に関し建コン協関東支部と調整  
第2回役員会はコロナ禍のため、テレビ会議での開催を予定（9月11日に事前テスト）  
第20回総会の開催方法は11月の幹部会にて最終決定

第3回幹部会 日時：令和2年11月9日（水）15：00～17：00

議題：会員増強方策、参院選結果整理、両議員への要望・献金、足立議員応援 第2回意見交換会（時局講演会も実施）

議事要旨：

令和2年会員口数目標達成と令和3年目標設定  
入会継続・会費振込の自動化の調査結果と自動化への継続検討・現状改善検討  
両議員への献金の方法、参院選結果整理、足立議員を励ます会の状況  
第2回意見交換会（第2回時局講演会も実施）の日程確認  
令和2年事業決算と令和3年の事業計画の見通し

第4回幹部会 日時：令和3年1月18日（月）15：00～17：00

議題：令和2年活動報告、令和3年の活動方針・活動予定、連盟総会他

議事要旨：

令和2年の会員状況と令和3年の会員増強方策の検討  
年次報告の検討、通常総会・時局講演会・意見交換会（中止決定）・役員会の内容確認  
令和3年連盟年間活動（予定）の確認

## 時局講演会・意見交換会

第1回時局講演会（総会后講演会）

場所：グランドアーク半蔵門 華の間

日時：令和2年2月18日（火）

11：00～11：30

講師：足立敏之参議院議員

講演項目：品確法改正、技術者単価アップ、日本のインフラ荒廃

講演要旨：R1.6.14 品確法改正における調査等の位置付け、R2.2.14 の技術者単価アップの効果は大。日本のインフラは荒廃しており他国に比べ遅れ、競争力が低下

11：40～12：10

講師：佐藤信秋参議院議員

講演項目：13年間の活動、品確法改正、技術者単価、働き方改革、新3K

講演要旨：品確法改正の経緯・精神、低入札調査基準の設定、技術者単価の推移・8年連続アップ、働き方改革から新3Kへ



令和2年2月18日 コンサルティングエンジニア連盟総会・時局講演会  
左：佐藤議員 右：足立議員

第1回意見交換会（時局講演会後に開催）

日時：令和2年2月18日（火）12：10～13：00

場所：グランドアーク半蔵門 5階 シンフォニー

出席：佐藤信秋参議院議員 足立敏之参議院議員岡積秘書

建設コンサルタンツ協会 高野会長、野崎副会長、酒井副会長 連盟役員ら23名

内容 建設コンサルタントの現状と両議員へのお願いについて

東北支部 災害時の技術者の業務手持ち件数の緩和

関東支部 安定した事業量の確保など



左から野崎建コン協副会長、挨拶する建コン協高野会長、佐藤参議院議員、足立参議院議員岡積秘書



左から佐藤参議院議員、足立参議院議員岡積秘書、挨拶する CE 連盟大島会長

### 第 2 回時局講演会・意見交換会（コロナ禍のためテレビ会議にて開催）

日時：令和 2 年 10 月 28 日（水）16：00～17：00

場所：建設コンサルタンツ協会関東支部会議室（出席者：頁 3 参照）

佐藤参議院議員からのビデオメッセージ「コンサルティングエンジニアの皆様へ」

概要 新 3K のトップランナーとして測量調査設計コンサルタントの質の改善

講演：足立参議院議員「ウイズコロナ時代の新たな国土づくりに向けて」

講演要旨：日本は災害が多く、インフラは脆弱であり、海外に比べて貧弱である。コロナ禍において公共投資による下支えが必要、建設分野のデジタル化が必要。

意見交換会要旨：国土強靱化緊急 3 か年後の継続には財務省の説得が必要。国交省に通信インフラ投資を期待。地方活性化に暫定 2 車線高速道路の 4 車線化の推進が重要。

### テレビ会議による意見交換会の状況



左から重永副支部長、大島会長、足立議員 向こう左：花岡副支部長 右：野崎関東支部長

### 佐藤議員からのビデオメッセージ放映



佐藤議員からのビデオメッセージ「コンサルティングエンジニアの皆様へ」



左奥から小澤関東支部事務局長、中村・重永副支部長 中央（背中） 左：大島会長 右：足立議員 右奥から花岡副支部長、野崎関東支部長

## 会員募集活動

皆様のお陰で一昨年（令和2年）の参議院選挙では佐藤信秋議員が高位当選を果たしたが、早くも来年（令和4年）には足立敏之議員の2回目の参院選を迎える。

昨年は、新型コロナウイルス感染の拡大が始まった3月に、令和元年に入会いただいた1,847名（224社）の会員の方が毎年必要な入会手続きの「うっかり忘れ」を無くすように、入会の継続をお願いした。特に令和2年の会員増強重点支部である関東支部の方には、その旨を明記して入会の継続、新規入会の勧誘をお願いした。また、未会員の会社についても同様のお願いをした。

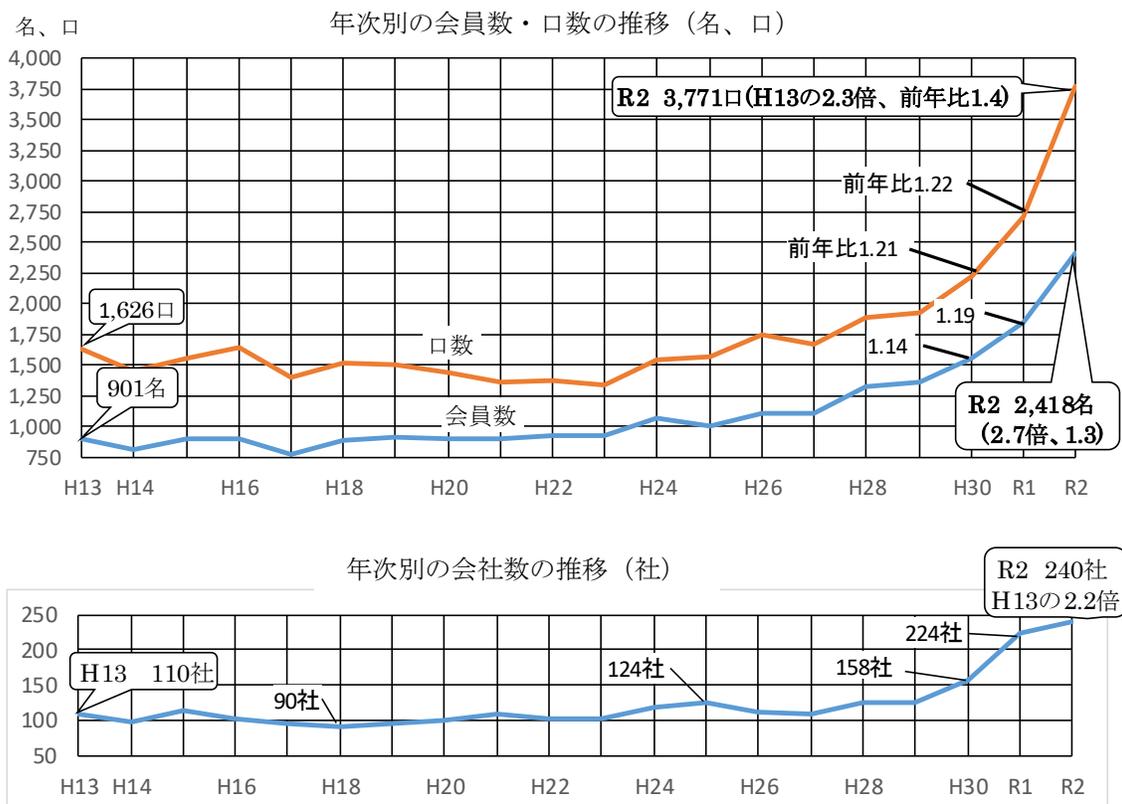
更に、7月には、建コン協運営委員会社34社、8月には、その対象範囲を拡大し入会をお願いした。

各支部においても、コロナ禍で支部総会などが縮小、開催されない状況の中、メール、連盟勧誘資料の郵送、個別の会社訪問などによって会員数と口数の目標を達成すべく、個人の入会意志を尊重しながら入会促進の活動が実施された。

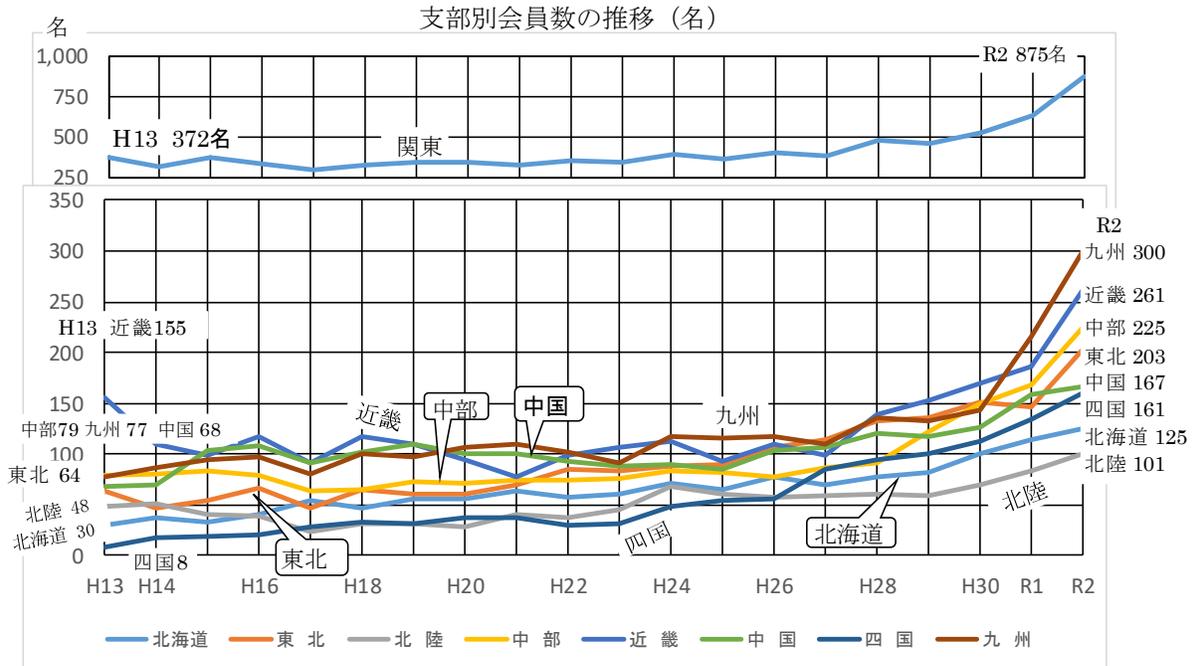
この結果、令和2年の会員数、口数は、目標を大幅に超えて達成した。平成13年の連盟創立以来の最大会員数、最大口数、最大会社数になって、全支部において既往最大を達成した。設立時から約20年間（19年6カ月）で会員数が2.7倍、口数が2.3倍となった。

以上の成果は連盟支部長および幹事の方々の精力的な活動と、建コン協会員各社の皆様方のご理解によるものであり、関係各位に改めて感謝申し上げたい。

## 会員数・口数・会社数の推移

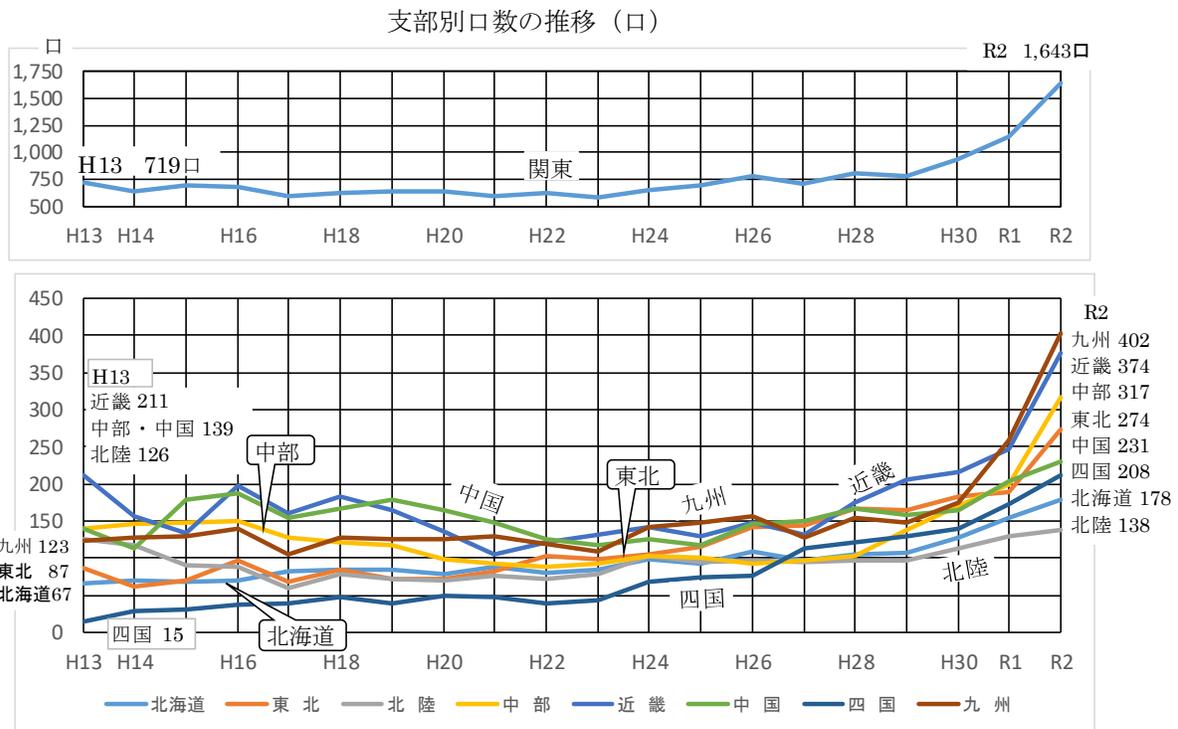


## 支部別の会員数・口数の推移



支部別会員数のH13とR2の比率 (R2/H13)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
4.2	3.2	2.4	2.1	2.8	1.7	2.5	20.1	3.9	2.7



支部別口数のH13とR2の比率 (R2/H13)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
2.7	3.1	2.3	1.1	2.3	1.8	1.7	14.1	3.3	2.3